

極東開発工業
CSR報告書
2013

INDEX

1	トップメッセージ	2
2	CSR	7
3	お客様への責任	11
4	お取引先様への責任	15
5	株主・投資家への責任	16
6	従業員に対する責任	17
7	環境に対する取り組み	23
8	地域社会への貢献	31

対象範囲

組織：極東開発工業株式会社

期間：2012年4月1日から2013年3月31日

問い合わせ先

極東開発工業株式会社 CSR 室

兵庫県西宮市甲子園口 6-1-45

TEL：0798-66-1417 FAX：0798-65-6595

1

トップメッセージ



極東開発工業株式会社
代表取締役社長
高橋和也

皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

極東開発グループは2015年に創立60周年を迎えますが、企業の社会的責任としてさらに継続的に社会に貢献できる体質を作っていかなければなりません。社会貢献を企業の目的とするうえで、私たちにとってCSRはまさしく企業活動そのものであり、私たちはこれを常に意識して事業活動を推進していきたいと考えております。

極東開発グループでは本年4月から2016年3月までの3ヵ年の中期経営計画「**Next Step 2015**」～さらなる飛躍に向けて～をスタートさせました。経営基盤の再構築と企業価値の向上に努めるとともに、あらゆるステークホルダーの皆様から信頼され、愛されるグループとして魅力ある企業文化の形成を推進してまいります。創業以来の「技術と信用を重んじ一致協力して企業の生々発展に努力し広く社会に奉仕する」という経営理念のもと、社会的責任を継続的に果たせるよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。

今後とも、皆様の一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

高橋和也

事業展開について



特装車事業



環境事業



パーキング事業

当社は、大きくわけて3つの分野に関して事業を展開しています。創業から現在に至るまでの当社における主軸事業である**特装車事業**、日本全国で今までに160以上の設置実績を持つ破碎機を中心としたリサイクル施設等の建設、運転受託をメインにした**環境事業**、立体駐車装置やコインパーキング運営等の**パーキング事業**です。

日本経済は消費税増税の影響や海外経済の動向などが懸念されておりますが、高度経済成長期に集中的に整備された道路や橋梁等の社会資本の老朽化への対応、ならびに、将来想定される大規模災害に備えるための防災・減災の強化が急務となっております。当社の永年培ってきたコア技術を結集することでこれら社会のお役にたてる余地はまだ残されています。

また、海外についても同様に当社の技術がお役に立てる場面は国内以上に存在します。社会への貢献、世界の発展に向けてその一助となることを使命としてまいります。

いずれの事業も当社にとっては大きな柱であります。しかし、それら既存事業を続けていくだけでなく、ニーズがめまぐるしく変化し、生活スタイルそのものが大きくしかも短いサイクルで様変わりする現代において、我々企業はそのような変化に的確に、またスピーディーに対応していくのはもちろんのこと、新たな価値創造によって時代を切り拓き、よりよい社会の実現に向けて時代をリードするという使命も担っています。既存分野は我々の財産ですが、いつまでもそれに甘んじるのではなく、次の時代を見据えそれらを効果的に融合することによって新たな価値を生み出していくことこそ、今我々に求められています。



これらについて具体的な目標を盛り込んだ中期経営計画「**Next Step 2015**」～さらなる飛躍に向けて～をこの4月からスタートをさせました。その中で、経営基盤の再構築と企業価値の向上によるステークホルダーのみなさまとの共栄を謳っています。当社はこれを達成しさらなる永続的な発展に向けて邁進してまいります。

特装車事業について

リーマンショック以降冷え込んでいた国内市場が徐々に回復し、東日本大震災からの復興需要、各種経済対策により、お客様からの当社特装車に対する期待が高まっています。当社の持つ技術、製品がお客様に役立っていることを感謝し、ご期待に沿うべき全力で対応してまいります。

ただ、長期的な視野で考えると人口減等により市場規模は確実に縮小していきます。それらに対する体制づくりは早期に整えなければならない課題です。

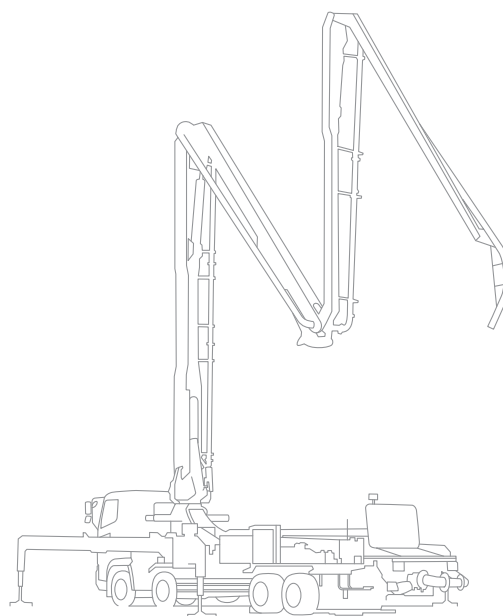
それに比べ海外にはまだまだ発展の余地が残されています。特にアジア地域は、魅力的な市場でもあります。当社は、2005年4月に中国の昆山に、2012年10月にインドのビジャヤワダに工場を操業させました。また2013年度中にはインドネシアでの操業もスタートします。昨今のアジア経済は、欧州債務の問題や中国の景気鈍化の影響で勢いは落ちていますが、それでも経済成長率は7%台と高い水準にあります。このような中、今後インフラ整備による特装車の需要は、ますます高まっていくものと考えられます。国内展開によって得た様々な技術や、他の事業との相乗効果も図りながら、他社にない独自性を優位性に変えていくことも考え、先の3工場を軌道に乗せ、KYOKUTO製品をコンスタントに世の中に送り出す体制の構築を進めてまいります。



中国昆山工場



インド工場



環境事業について

わが国の廃棄物の発生量は、一般廃棄物については減少傾向が見られるものの、大半を占める産業廃棄物についてはこのところ横ばい状態であり、処理場の数は市町村合併などによって自治体の数が減っている分、それに伴って淘汰されているのが実情です。また、自治体の財政状況も厳しく、その影響は廃棄物処置に関わる業界にも及んでおり、破碎処理プラントを手がける当社にとっても例外ではなく、市場環境は年々厳しくなる一方です。

当社がこのような環境の中でも今後継続的に収益を上げていくために、一括発注物件への他メーカーとの共同参画、精度の高い情報収集を基にした的確な提案による新規物件受注の確保、既設プラントの運営受託、メンテナンスなどのストックビジネスへの注力、破碎機販売を中心とした海外展開を進めてまいります。また、先ごろ発表したごみ処理用縦型破碎機をトレーラに搭載した「移動式破碎機」など新製品開発にも注力してまいります。



移動式破碎機

パーキング事業について

マンション向けの立体駐車装置の市場環境ですが、住宅着工件数そのものが頭打ちで、既存の立体駐車装置のリニューアルなどの需要が目立ち、その傾向は当面続くと見えています。また、2000年に当社はそれまでの立体駐車装置ビジネスで培った販売ネットワークを活かしてコインパーキング市場に参入しましたが需要過多によって時間あたりの使用料は下落の傾向にあります。このような中でも、リニューアル物件への注力、ユーザーの立場に立った提案による受注の確保、採算性を重視したコインパーキング運営による収益確保に努めてまいります。

駐車場関連以外では、当社の遊休資産の活用にも取り組んでいます。その一環として、当社福岡工場内でグラウンドとして利用していたスペースにメガソーラー発電所を建設し、2013年3月に発電をスタートさせました。規模としては、1,500kwhの能力を有し、520世帯が一年間に使用する電力量を賄います。2013年秋にも八戸にある当社の遊休地に設置したメガソーラー施設（福岡と同規模）の発電もスタートさせます。クリーンエネルギー導入の積極的な推進、および更なる循環型社会の形成にも力を入れてまいります。



福岡工場メガソーラー発電所

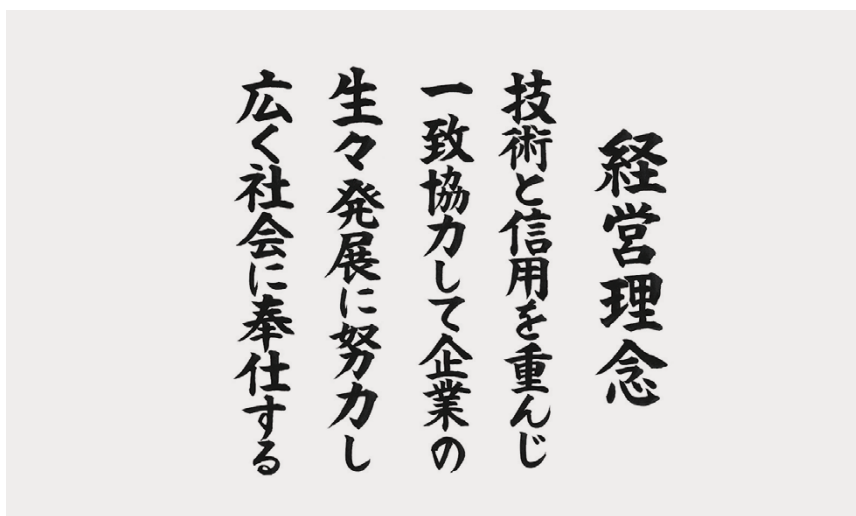
CSR に対する考え方

企業の目的は「社会貢献」であり、そのために継続的に利益を上げる体質を作っていかなければなりません。その手段として、我々は先にも述べた三つの事業を柱としています。しかし、めまぐるしく変化する市場環境にばかり目を奪われると手段が目的化してしまい、ともすれば「社会貢献」という本質を見失いがちです。また、こういう時代だからこそ、経営の軸がぶれないためにも CSR という概念を重視する必要があります。

当社においても、「誰のために貢献するのか」ということを常に念頭に置き、お客様、地域社会のみなさま、従業員などさまざまなステークホルダーに対して「何をもって貢献するのか」を忘れてはならないと考えています。社会貢献に対して真摯に取り組むことが企業価値の向上に繋がることだと信じ、これからもステークホルダーと共に歩んでまいります。

経営理念

当社は、創業時に掲げた経営理念のもと、長年にわたり培ってきた技術と信頼を軸に、顧客や取引先、株主、地域社会のみならず並びに従業員と共に、世の中の発展に向けて、あらたな価値を創造しつづけていきます。



2 CSR

当社は、2003年にCSRポリシーとして、「極東開発工業ビジネス行動規範」を制定しました。これをベースに、ステークホルダーと共にスパイラルアップしながら社会の発展に貢献していきたいと考えています。

極東開発工業ビジネス行動規範(抜粋)

企業が効率や利益を追求し競争を行うこと自体は、正常な企業活動です。しかし、利益の追求、競争が高すぎるあまり、企業活動が社会的正義に反するものになってはなりません。極東開発工業の企業活動は、お客様やお取引先をはじめ、株主、地域社会などの数多くの人々との関係の中で成り立っており、健全な企業活動を通じて、これらの人々の期待に応える責任があります。極東開発工業は、企業としての社会的役割、責任を自覚し、社会とともに成長し、発展し続けます。

活動のあゆみ

- | | |
|--|---|
| 1989年 ・大阪証券取引所 市場第二部に上場 | 2007年 ・環境レポートのホームページ上で公開 |
| 1990年 ・大阪証券取引所上場を機に、新規上場の確約事項として、専務取締役を内部監査における監査室長とした監査体制を構築 | ・「情報セキュリティ基本方針」を制定 |
| ・「情報の管理と開示に関する規定」を制定 | ・(社)日本自動車車体工業会の環境負荷物質(SOC)フリー化の自主目標を達成 |
| 1992年 ・東京証券取引所 市場第二部に上場 | 2008年 ・本社及び環境事業部のISO14001認証を統合 |
| ・「育児休業及び育児短時間勤務規程」を制定 | ・SMB C環境ビジネスフォーラムに参加 |
| 1994年 ・「PL委員会規定」を制定し、同時にPL委員会を設置 | ・NPO法人子ども環境活動支援協会(LEAF)に加入し、西宮市の甲東エココミュニティ主催「ごみ減容パネル展」へ参加 |
| 1995年 ・東京証券取引所及び大阪証券取引所 市場一部銘柄指定 | ・環境配慮製品として計量装置付ごみ収集車(商品名:スケールパッカー®)の発売を開始 |
| 1999年 ・「介護休業および介護短時間勤務規程」を制定 | 2009年 ・第2回富士市環境フェアに参加 |
| 2001年 ・「経営危機管理規定」を制定 | ・「環境週間」を「環境月間」へ改称し、期間中の行事内容を拡大 |
| ・環境事業部、横浜工場、本社、三木工場にてISO14001認証取得 | ・環境配慮製品として計量装置付脱着ボデー車(商品名:スケールフックロール®)の発売を開始 |
| 2003年 ・名古屋工場にてISO14001認証取得 | 2010年 ・電動式塵芥収集車(商品名:eパッカー®)第1号機を京都市殿に納入 |
| ・「極東開発工業ビジネス行動規範」を制定 | ・中期経営計画「Plan2010」策定 |
| ・環境週間行事を開始 | 2011年 ・環境配慮製品として電動併用式塵芥収集車(商品名:ツインドライブ・eパッカー®)の発売を開始 |
| 2004年 ・総務部内にISO推進課を設置 | 2012年 ・本社及び三木工場のISO14001認証を統合 |
| ・「環境改善管理規定」を制定 | |
| 2005年 ・「個人情報保護規定」を制定 | |
| ・化学物質管理体制を構築し、環境負荷物質削減活動を開始 | |
| 2006年 ・CSR担当役員及び監査室と総務部ISO推進課を統合し、内部監査と環境マネジメントシステム(EMS)の統括を行う部門として社長直轄のCSR室を設置 | |
| ・「倫理相談窓口に関する規定」を制定 | |
| ・「内部統制基本方針(内部統制システム)」を制定 | |
| ・「システムセキュリティ管理規定」を制定 | |

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行うとともに、その方針や戦略を確実に、スピーディーに、かつタイムリーに実行するための体制を強化し、企業価値の拡大をはかることを主眼とした経営を行っております。また、意思決定から執行までの過程において、法令やルールの順守を徹底するため、監査・監督機能を強化しています。

企業倫理の高揚をはかりながら、健全な企業活動を通じ、一企業として、また社会の一員としての社会的責任や役割を自覚して、お客様、お取引先様、株主、地域社会のみなさま、従業員など様々な関係者との良好な関係を築いていくことを、経営上の重要な課題と認識しております。コーポレートガバナンスについては、別途『コーポレートガバナンス報告書』により公開しています。

なお、コーポレートガバナンス報告書は、当社ホームページでご覧いただけます。

(<http://www.kyokuto.com>)

コンプライアンス

健全な企業活動とは、法令をはじめ社会のルールそれに当社で定めた行動規範に則った行動を従業員一人ひとりが行うことによって成り立ちます。当社では、業務に直接関係する法令や社会のルールについては、日常の業務の中で階層や部門ごとに教育計画を策定し周知を行っています。また、従業員全般にかかわるビジネスマンとして必要な基礎知識は、新入社員の導入教育をはじめ社内のパソコンネットワークや社内報を利用して独自のプログラムを用いて従業員の意識向上に努めています。

テーマ	内 容	実施日
社内規程遵守の重要性	経営理念や社内規程は企業がコンプライアンスを守る上での重要なよりどころとなることを解説。	2012年4月
売上処理について	正しく売上処理をしたと思っても、入力タイミングによっては違反行為になることも。状況に応じた正しい処理方法を解説。	2012年7月
ソーシャルメディアについて	ツイッターやフェイスブックなど手軽に利用できるソーシャルメディアも使い方を誤ると情報漏洩など重大な問題に繋がることを解説。	2012年10月
セクハラしていませんか？	セクハラの定義とそれに繋がる行動を、事例を使って紹介。	2012年11月

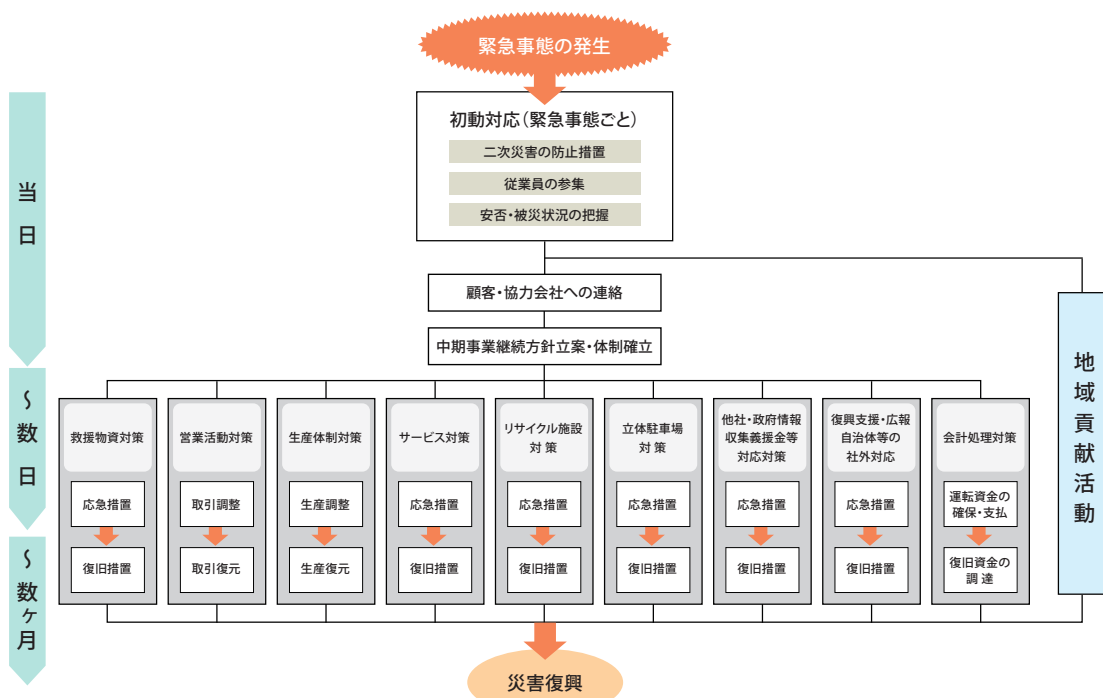
事業継続性 (Business Continuity Plan)

当社は、1995年の阪神・淡路大震災、そして2011年の東日本大震災と二度の大きな震災を経験しました。特に阪神・淡路大震災では、本社及び本社工場(当時)の主要拠点が被災し、混乱の中で関係の皆様への援助のもと会社機能を再開することができました。そして、東日本大震災ではその時の教訓を生かし、本社に東日本大震災緊急対策本部を設置し、従業員とその家族の安否確認や被災地への救援物資の手配の他、東北エリアの業務を周辺地域でカバーするなどの対応を行った結果、復旧に向けて大きな混乱は発生しませんでした。一方で原発による放射能汚染や首都圏における帰宅難民の問題など、今回始めて経験したことも多くあり、想定範囲の設定については改めて考えさせられるものがあったのも事実です。

当社では、それら先の震災などから得た教訓を生かし、さらなる体制の強化を図るべく2012年4月に事業継続計画対策推進委員会を設置し、自然災害、事故、経営環境の急激な変化、疫病や伝染病による被害への対応の強化を進めています。また、災害発生時の特装車をはじめとする当社が製造する製品の提供を通じ、社会基盤の整備など社会的責任を果たすべく活動も推進してまいります。

BCP基本方針

- ・従業員とその家族の安全を確保します。
- ・お客様への製品供給やサービス対応など、事業を継続する責任を全うします。
- ・有事の際は、事業を早期に復旧させる体制づくりに努めます。
- ・災害時は、地域の一員として復興支援に務めます。



主な取り組み

- ① 事業継続計画(BCP)推進委員会を設置(2012年4月1日)
- ② 社内のイントラネット上に「事業継続計画(BCP)会議室」のデータベースを設置
- ③ 従業員及びその家族の安否確認のための体制の構築
- ④ 帰宅困難時における緊急用備蓄品の整備
- ⑤ 生命の維持と安全確保のため、各事業所にAEDを設置



AEDの設置



緊急時の備蓄品

3

お客様への責任

お客様第一

当社は創業以来、一貫して「お客様第一」の姿勢で、品質に重点をおいた製品の製造販売とアフターサービス活動を行ってまいりました。

お客様に満足して当社製品をお使い頂くために、当社は今後とも、安全環境の下、法令を順守した製品づくりを維持し、製品の耐久性と信頼性をますます高めてまいります。

安全・安心への取り組み

当社の製品は大型で強力な油圧駆動装置を含むものが多く、法令で定められた安全対策はもちろんのこと、更に安心してお使い頂くためのさまざまなセーフティ機能を採用しております。

極東開発の品質方針

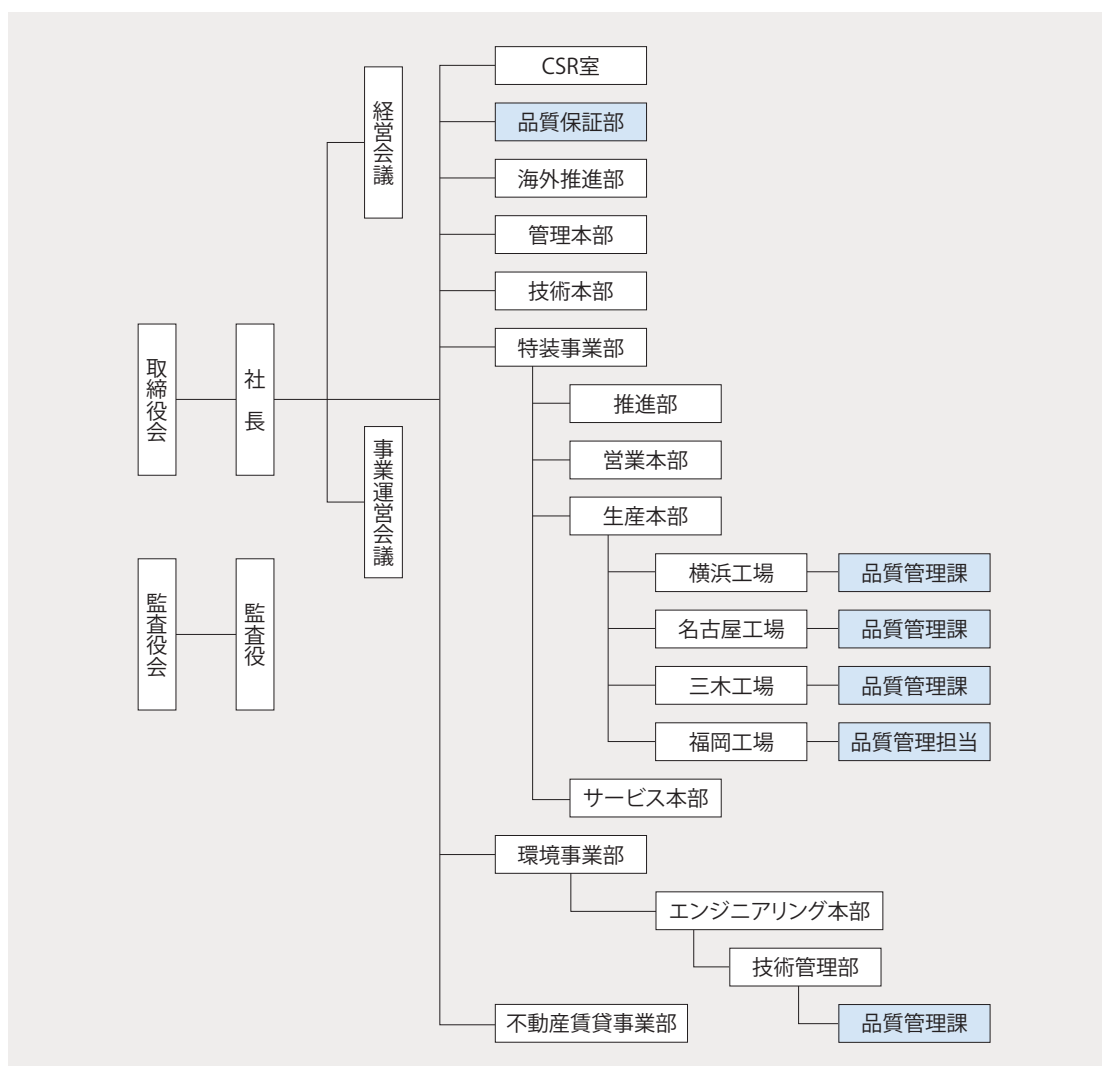
品質方針

「安全で満足いただける品質を創り続ける」

お客様にとって、安全で、かつ満足いただける品質の製品を創り続けるために、市場からの情報を収集・分析し、より信頼性の高い製品設計に向けたフィードバックを行っています。また、クレームを撲滅するための生産現場における作業手順の見直しや、顧客ニーズの製品への反映を確実にするための営業と工場が一体となった活動も進めています。更に、お客様に製品をより安全に使っていただくために、使用限度を超えた製品に対する使用停止のお願いなどのケアにも取り組んでいます。

品質保証体制

当社では、事業所ごとに品質管理部門を設置し、各所において品質管理体制の構築・運用と検査業務を行っております。また、その統括部門として本社に品質保証部を組織し、全社的な品質管理体制を維持するとともに、各事業所の品質保証活動を評価するため品質監査を行っております。



2012年度には4部門に対して品質監査を実施し、その結果、重大な改善事項はありませんでしたが、数件の改善に向けた指摘をしております。

被監査部門	監査日	指摘件数
横浜工場	2012年5月15日	5件
名古屋工場	2012年5月16日	5件
三木工場	2012年5月17日	5件
福岡工場	2012年11月13日	4件

情報開示

当社製品におけるリコールなどの重大な不具合に関しては、速やかに所轄官庁に報告する体制を整えています。またそれと併せて、できるだけ早期にお客様にその情報が伝わるようホームページやダイレクトメールでお知らせしています。

なお、リコール情報については当社ホームページでご覧いただけます。

届出日	件名	対象車種・機種
2012年7月13日	補助脚部品不良	タンクローリセミトレーラ
2012年9月28日	テールランプの位置不良	ごみ収集車
2012年10月31日	車軸削れ	タンクローリセミトレーラ
2013年3月27日	駐車ブレーキワイヤの損傷	脱着ボデー車

生産現場での取り組み

当社では、品質、性能、納期、価格といったお客様のニーズにお応えするために、製品仕様の見直し、新規設備の導入や既存設備の適切な管理、設計者や製造担当者のスキル向上など、さまざまな改善活動に取り組んでいます。



塗装ブースの更新



社内溶接技能検定

製品のご紹介

顧客ニーズを含めた幅広い市場ニーズに応えることが当社の使命であるとの思いから、使い勝手に偏重した製品開発に陥ることなく、使用時におけるランニングコストの低減、生産過程での省エネ・省資源、更には、排出ガスの少ないクリーンな製品の開発に努めています。また、LCA(Life Cycle Assessment)の手法によって、製品の開発から廃棄段階に至るまでの環境負荷を評価し、より地球にやさしいものづくりを進めることで、幅広いニーズに対応しています。

● 電動式塵芥車「eパッカー®」

収集・排出装置の動力源に、三菱自動車工業株式会社様の「i-MiEV」バッテリーシステムを採用。独自の電力制御システムにより収集・排出と走行の動力を分離することでエンジンを止めたままの作業が可能となりました。地球温暖化の原因となる CO₂ の排出量を削減すると同時に低騒音化も実現した地球にも、地域にも、作業者にもやさしいごみ収集車です。



eパッカー®

● コンクリートポンプ車「ピストンクリート® PY125-36A / PY100-36A-S」

公道走行が可能な車両として国内最長クラスとなる 36メートル級のブームを車両総重量 25 トン車に搭載。また、ブームに装着した傾斜センサによりブームの姿勢を認識してブームの作動速度を最適化する世界初のシステムや、市場評価が高いブーム制振装置を搭載することで、安全性や信頼性、作業効率を大幅に向上させています。



PY100-36A-S

4

お取引先様への責任

CSR 調達

当社は、国内及び海外のお取引先様とグローバルで公正・公平なパートナーシップを通して、品質、価格、納期、環境に対してより適正な調達を行っています。

CSR調達基本方針

- ・グローバルな視点で、品質、価格、納期、環境に重きを置き、安定した調達を追求します。
- ・全てのお取引先様と、倫理を重んじ、公平で公正な取引を行います。
- ・環境に配慮した部品や製品を優先的に調達します。
- ・調達手段や輸送効率に配慮します。
- ・取引に際しては誠実を基本とし、お取引先様との信頼関係のもと相互繁栄を目指します。
- ・取引の過程で得た情報については、漏洩なきよう厳格に管理します。

内部監査による下請取引の監視

下請代金支払遅延防止法（下請法）上の下請事業者該当のお取引先様に対しては、法令に基づいた適性取引を行っています。当社では、法令に基づいた取引を確実にを行うために、購買業務に携わる従業員に対し、公正取引委員会などが主催するセミナーの受講を義務付けると同時に、取引状況を定期的な自主監査によって確認しています。また、発注業務に関しても、不正防止の観点からチェック担当を設けて厳格に管理しています。

お取引先様との連携強化

工場では、お取引先様とのよりよいパートナーシップを築くために定期的に会合を開き、生産状況の報告や意見交換などを行っています。また、当社へ納入する資材・部品における環境負荷物質フリー化への取り組みについてもお伝えし、サプライチェーンを通じての環境保全にご協力をいただいております。



お取引先様を交えた生産会議

5

株主・投資家への責任

情報開示の基本的な姿勢ならびに社内体制

当社では、「ビジネス行動規範」の中で、「情報の開示と取扱いに関する基本姿勢」を以下の通り明文化しており、これに基づき、企業情報の適切な発信に努めています。

『株主、投資家の皆様が必要とする正しい情報を、適時適切に、また効果的に提供できるよう努めます。併せて、広く社会から情報を収集し、これを経営方針、各部門の活動に役立てるよう努め、透明性の高い「開かれた企業」として信頼を得られるよう努力していきます。』

なお、情報開示に関する社内体制については、「情報の管理と開示に関する規定」を制定し、担当部門や開示の手続きを明確にしています。

情報開示の信頼性確保

開示情報の内容については、それぞれの担当部門で作成の上、開示担当部門である経営企画部にて確認・精査することにより、内容の適正性・信頼性を確保しています。

開示情報の充実

ホームページをIRにおける開示の重要なツールと位置づけ、決算短信・有価証券報告書等の財務情報のほか、株主総会関連情報、中期経営計画、コーポレートガバナンス報告書、IRレポート、広報資料等、投資判断の参考となるような各種資料の掲載ならびにその内容の充実を図っています。



IRレポート

定時株主総会の充実

当社では、毎年6月、兵庫県西宮市の本社事務所で定時株主総会を開催しております。株主総会では、招集通知に記載されている法定の報告事項ならびに決議事項だけでなく、スライドを用いて、中期経営計画や現在の事業環境の説明を行うなど、株主の皆様へ、経営に関する情報をわかりやすく丁寧にご提供できるよう努めております。



中期経営計画の説明(第78期定時株主総会)

6

従業員に対する責任

従業員育成における基本的な考え方

当社では、従業員の多様性を尊重し、安全で働きがいのある職場づくりに努めています。また、グローバルな事業展開と更なる企業価値の向上を目指すうえで必要な、自律的な人材の育成に力を注いでいます。

当社が求める社員像

- ・常に、自立（自律）心を失わず、他に依存しない。＜自分に対する厳しさ＞
- ・常に、公を優先し、私を後にする。＜社会・顧客・会社・部門に対する企業人としての心＞
- ・常に、正義・道義を大事にし、ごまかしがない。＜人間としての正しさ＞
- ・常に、謙虚さを失わず、傲慢さが無い。＜自己を省みる姿勢＞
- ・常に、チャレンジ精神を持ち、安易に妥協しない。
＜深く考え、失敗を恐れず信念を持って行動する姿勢＞

ワークライフバランスの推進

社員が健康でイキイキと働くためには安心して仕事に打ち込める職場環境づくりが必要です。当社では、労使による意見交換のための協議会を定期的で開催し、職場の問題を共有すると同時に改善に向けた話し合いを行っています。また、定時退社日の設定や定時退社に向けた社内ネットワーク利用時間の制限など、労働時間の適正化に向けた取り組みを推進しています。

育児・介護に向けた支援

社員が安心して育児や介護に専念できるよう、短時間勤務や時間差勤務制度など労働時間に関する制度のほか、産前産後の通院に配慮した制度や復職に際しての制度を設けるなど、ワークライフバランスの実現に向けた体制づくりを進めています。

これらについては、一般事業主行動計画を策定してホームページにも掲載しています。

人材の育成に主眼をおいた評価・処遇制度

社会とともに企業が発展し続けるためには、仕事を通じた価値創造により高い成果を生み出せる競争力のある人材や組織をつくり上げることが必要です。当社の人事制度は、仕事を通じて価値創造ができる「自律的人材」を育成する資格体系・賃金体系・評価体系・教育体系を設定し、従業員の成長を支援しています。

資格と職務類型(技術・営業販売・企画管理)に応じたビジネスマンとしての基本スキルを評価する「行動評価」を年に一回、業績への貢献状況を評価する「業績評価」を半期に一回行い、それぞれ上長との面談を交え相互承認により行っています。また、「自己申告シート」を用い、現在の職務適正や将来の目標について上司と部下が話し合う機会を設け、個人の意思を尊重しながら人材育成をする体制を整えています。

専門性に対する評価

コアとなる技術や技能など、専門性の高いものについては高く評価すると同時に、その育成についても体制を整えています。

● 技監・マイスター・シニアマネージャー制度

当社の技術や技能の発展に向けて、高い専門性を有する者を対象に経営会議で選任しています。

● 資格奨励金制度

業務に関連のある公的資格など 105 種類を対象に奨励金を支給し、社員のレベルアップを促進しています。

● 語学奨励金制度

海外でも通用する人材を育成するために、英語、中国語を対象に奨励金を支給し、語学力の向上に努めています。

その他の制度

●社長表彰制度

当社では、業績改善や新製品の開発など会社業績に多大な貢献をした者(チーム)に対して、毎年創立記念式典にて社長より表彰を行っています。2012年度はチーム賞として2チーム、功績賞1名、功労賞34名、また発明に関連するものとして発明優秀賞3名と発明奨励賞3名がそれぞれ表彰を受けました。



●年度提案表彰

従業員の創意工夫と改善意欲を喚起するために提案制度を設けています。その中で特に優秀なものについては、社長より表彰を行っています。2012年度は20名が表彰を受けました。



さまざまな研修プログラム

●階層別研修

全社員を対象に、各階層で求められるスキルを育成するためのさまざまな教育を行っています。

入社1年目の新卒社員に対しては、社会人としてのマナーをはじめ、当社の経営理念や歴史、製品知識などについての基礎教育を行っています。また、入社2年目と3年目には、社会人としてスタートしてからの行動を振り返る機会を設け、そこで再度、基本的な内容について教育を行うことで、より確実にレベルアップしてもらう体制を作っています。

また、係長やマネージャー職を含めた中堅社員を対象とした研修も行っています。ある程度の社会人経験を積んだ社員に対して、今までの自分を改めて振り返ると同時に、これから進もうとする方向や今後求められる役割や責任について考える機会を設けています。

●キャリアデザイン研修

個人の将来に向けたライフデザインやキャリアデザインについての研修を行い、生涯に亘って成長するための支援を行っています。

研修項目		内 容
階層別 研修	新入社員研修	会社の諸規則の理解と体験学習を通じて仕事を理解する
	2年目研修	社会人基礎力の養成、強み・弱みの自己評価と他社評価を通して社会人の基礎力を養成する
	フォローアップ研修	入社後の振り返りと今後の目標設定、自己の役割を考察する
	リーダー研修	監督職候補として集団統率と人材育成をマスターする
	管理職養成研修	問題解決力、計数管理手法、労務法令知識など管理職として必要な能力を開発する
	新任管理職研修	評価者訓練、マネジメントおよびコーチングの知識などの管理する上で必要な知識を習得する
	評価者研修	ケーススタディを通して評価者として必要な知識と技術を習得する
キャリア デザイン 研修	セカンドキャリア開発研修	経歴を棚卸し、セカンドキャリアの計画の立案・準備のきっかけをつくる
	キャリア開発研修	今後5年のキャリアをさまざまな角度から分析し、啓発目標を設定する



リーダー研修

安全に向けた取り組み

「安全は全てに優先する」という方針のもと、事業所ごとに安全衛生活動を行っています。

● リスクアセスメントの推進

全従業員がリスクアセスメントに対する共通の認識を持つために、共通の教材を用いた研修をそれぞれの事業所で行っています。また、工場においては、リスクアセスメントを元に作成した改善プランにより、計画的に安全対策を進めています。

● 安全パトロールの実施

事業所ごとで開催している安全衛生委員会では、定期的に会合を開き、職場環境に関する情報収集と意見交換を行っています。また、メンバーが分担して全作業エリアをパトロールし、不安全な作業の廃止や危険な状況の改善に向けて活動を行っています。

● 安全衛生推進会議の開催

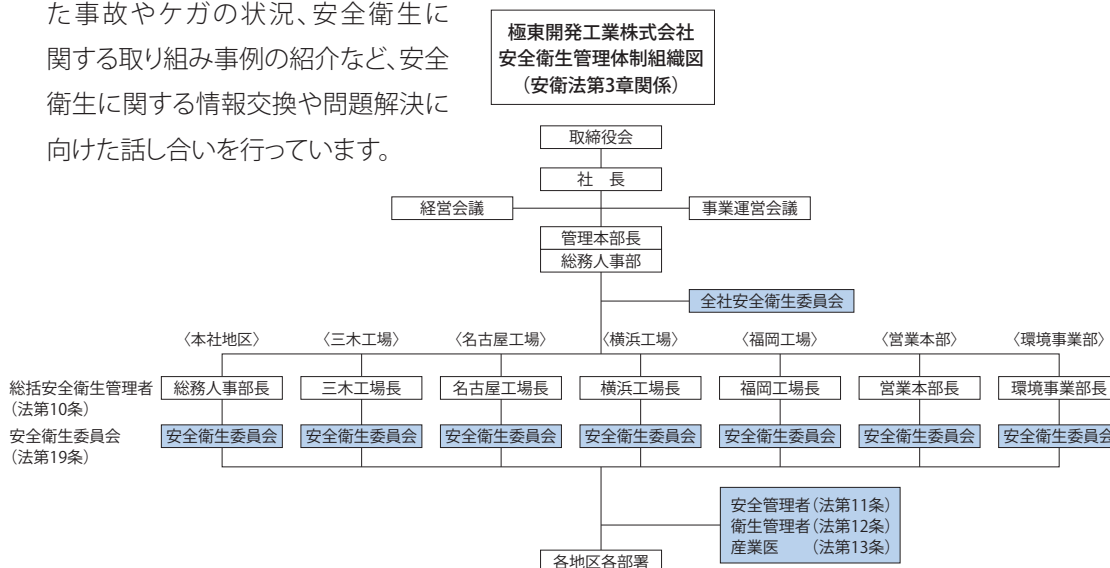
各工場では、労使それぞれから選出された職場の代表による安全衛生委員会を、毎月一度の割合で開催しています。また、全社的な取り組みとして、毎年一回、各事業所の安全担当者が集まり、それぞれの職場で発生した事故やケガの状況、安全衛生に関する取り組み事例の紹介など、安全衛生に関する情報交換や問題解決に向けた話し合いを行っています。



安全講習会



安全事項の伝達（環境事業部 建設現場）



営業活動での安全対策

事故や災害は工場に限ったことではありません。当社では、日々の営業活動においてより安全で、且つ安心して移動できるよう、通信機能やGPS機能を備えた専用端末を取り付け、運行状況を見える化できるシステム(テレマティクスシステム)を導入しています。速度超過のほか、急ブレーキや急加速といった不安全運転を察知し、指導することで、社用車を使用する社員の安全と車による事故を未然に防止しています。現在、段階的に導入を進めており、今後は社用車全てに取り付けていきます。



従業員の人權

当社の行動規範をあらわした『極東開発工業ビジネス行動規範』では、国籍、性別、年齢、障がいの有無や、価値観、文化といった、さまざまな異なる背景を持った社員が尊重しあいながら仕事ができる体制づくりを進めることが定められています。

また、ハラスメントの排除を目的に、セクシャルハラスメント・パワーハラスメント対策委員会を設置し、労使から選出された相談員が従業員からの相談にあたっています。

健康管理

現代社会はストレス社会といわれています。従業員の健康管理の重要性が日に日に高まる現状に対して、一人ひとりが健康を維持しながら元気に活躍できるように、極東開発健康保険組合やグループ内で福利厚生業務を担当している株式会社エフ・イ・イと連携して、さまざまな取り組みを行っています。また、産業医によるメンタルヘルスを含めた健康相談も、各事業所において定期的に開催しています。

- ウォーキングキャンペーンの実施
- 家庭常備薬の斡旋
- 健康に関する広報誌の配布
- 特定健康診査や人間ドック、市民がん検診、郵送がん検診などに対する補助
- 管理栄養士による特定保健指導や生活習慣改善セミナーの開催
- 禁煙セミナーの開催
- 栄養知識に関するポイントカードの設置 など

7

環境に対する取り組み

当社は、ごみ収集車をはじめとする環境関連車両や、ごみ破砕機など環境関連製品の製造を通じて、環境改善に貢献しています。また、それ以外の製品においても、製造過程での環境負荷低減や営業・サービス活動でのエコを推進しております。

環境改善に向けた主な取り組み

● 全社環境方針の制定

当社のCSRポリシーを規定した「ビジネス行動規範」には、環境に対する考え方についても明記しています。その考え方に則り、各事業所ではそれぞれの事業の中で環境方針を掲げ、方針達成に向けた取り組みを行っています。

- (1) 環境問題に積極的に取り組み循環型社会を追求する。
- (2) 地球環境の保全に役立つ技術開発を指向する。
- (3) 公害防止、省エネルギーに配慮する。
- (4) 製品の再資源化に注力する。
- (5) 良好な環境の維持向上に努める。

(「ビジネス行動規範」環境行動基準より)

● ISO14001 に基づく環境マネジメントの推進

特装車事業や環境事業をはじめ、当社の事業活動は環境と密接に関係しています。環境配慮企業として今まで培ってきた環境の保全や改善に関するノウハウをより効果的にマネジメントに活かすために、ISO14001規格を当社の環境マネジメントのベースにして活動しています。

● 製品 LCA の導入

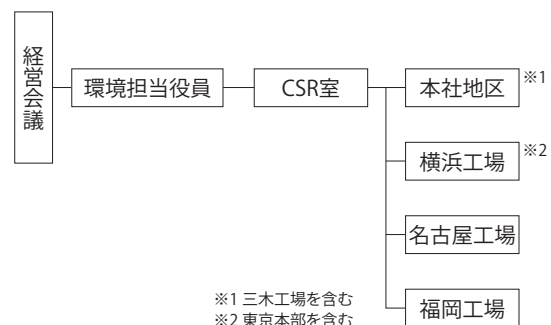
特装車の開発においては、独自で定めたLCA基準に基づいて製品評価を行い、製品ライフサイクルの視点に立って、より環境負荷の少ない製品づくりを心がけています。

環境マネジメント

● 推進体制

当社は、本社事務所をはじめ合計5サイトでISO14001認証を取得し、各サイトとも環境保全に積極的に取り組んでいます。2006年4月に設置したCSR室は全社の事務局的役割を担い、各サイトと連携し、環境担当役員の指導の下、環境マネジメントシステムを推進します。なお、環境事業部は2008年4月より本社と統合運用を開始し、環境保全を進めています。

環境委員会の体制



● ISO14001 認証取得状況

サイト	初回登録日	登録活動範囲の概要
本 社	2001年2月16日	本社機能 研究開発 廃棄物処理施設及び立体駐車装置の製造 コンクリートポンプ車、タンクローリ、ごみ収集車等の製造
横浜工場	2001年5月30日	ダンプトラック、車輛運搬車等の製造
名古屋工場	2003年3月30日	ダンプトラック、タンクローリ、粉粒体運搬車及びテールゲートリフタの製造
福岡工場	2003年3月30日	ダンプトラックの製造

※2012年4月より三木工場(登録日:2001.9.16)が本社サイトと統合運用を開始

● 中期計画

極東開発グループの環境経営度を更に向上させ、企業の社会的責任を全うすべく、次の通り環境改善計画を掲げ、環境保全活動を推進しています。

	目 標	実 績	評 価
地球温暖化	中期目標 CO ₂ 排出量を2008年度から2012年度の平均値を1990年度比で6%削減。	1990年度比18%削減	○
	長期目標 CO ₂ 排出量を2020年度に1990年度比で25%削減。		
資源循環	特装車生産拠点でゼロエミッションを達成 (廃棄物最終処理立処分重量0.5%未満。)	0.2%	○
大気汚染	VOCの排出抑制に努め、削減率の維持を図る。 (2000年度比で30%削減)	2000年度比50%削減	○

● 主な活動の紹介

サイト	主な取り組み内容
全 社	環境月間活動 クールビズ(ノーネクタイ・ノー上着)
本社地区	エコカー導入の推進 サービス支援システムによる業務効率の向上 タブレット端末の導入による業務効率の向上 立体駐車装置の骨材重量の軽減 事務所照明のLED化
横浜工場	製缶ライン直行合格率向上による生産効率改善 塗装改善によるVOC削減 環境配慮型製品の開発
名古屋工場	SO ₂ 物質の適正管理
福岡工場	不良率低減による作業ロスの削減 ゼロエミ達成に向けた廃棄物最終処分量の削減 在庫管理の適正化による管理エネルギーの削減



2012 環境月間ポスター

●環境会計

環境保全への取り組みを効率的、かつ効果的に推進することを目的として、2009年度より環境省発行の「環境会計ガイドライン」に沿って事業活動における環境保全のためのコスト及び効果を把握しています。

集計範囲: 本社及び生産4工場(横浜、名古屋、三木、福岡)

環境保全コスト

コスト分類		主な取り組み内容	投資額(百万円)		
			2010年度	2011年度	2012年度
事業エリア内コスト	公害防止コスト	公害防止設備、水質汚濁防止など	1.5	6	6
	地球環境保全コスト	省エネルギー	11.5	66	49
	資源循環コスト	廃棄物の分別回収及び処理	1	2	1
上・下流コスト		グリーン調達、リサイクルなど	0	0	0
管理活動コスト		EMSに関する費用	0	0	0
研究開発コスト		環境配慮型製品の開発	非公開	非公開	非公開
社会活動コスト		自然保護、環境団体への寄付及び支援	0	0	0
環境損傷対応コスト		環境汚染の修復にかかる費用	0	0	0
合計			14	74	56

※なお、上記費用には人件費及び減価償却費は含んでおりません。

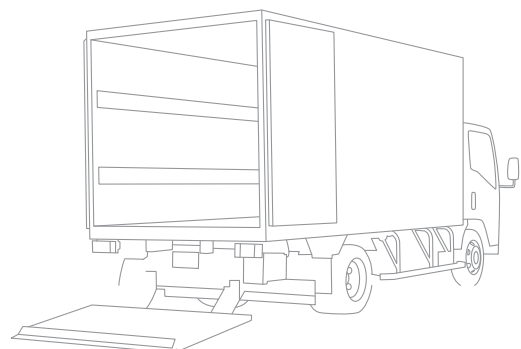
環境保全効果

単位: 百万円

収 益	廃棄物のリサイクルに伴う収益	71
効果(前年度比)	エネルギー費用の削減額	△7
	廃棄物の処理費用の削減額	△9
	水購入量の削減額	△4

使用するエネルギーの削減量	(GJ)	△31,061
使用する水資源の削減量	(千トン)	△19
排出されるCO ₂ の削減量	(トン-CO ₂)	△1,394
排出される廃棄物の削減量	(トン)	△267
うち最終処分	(トン)	4

※数値の△は前年度に比べて増加したことを表します。



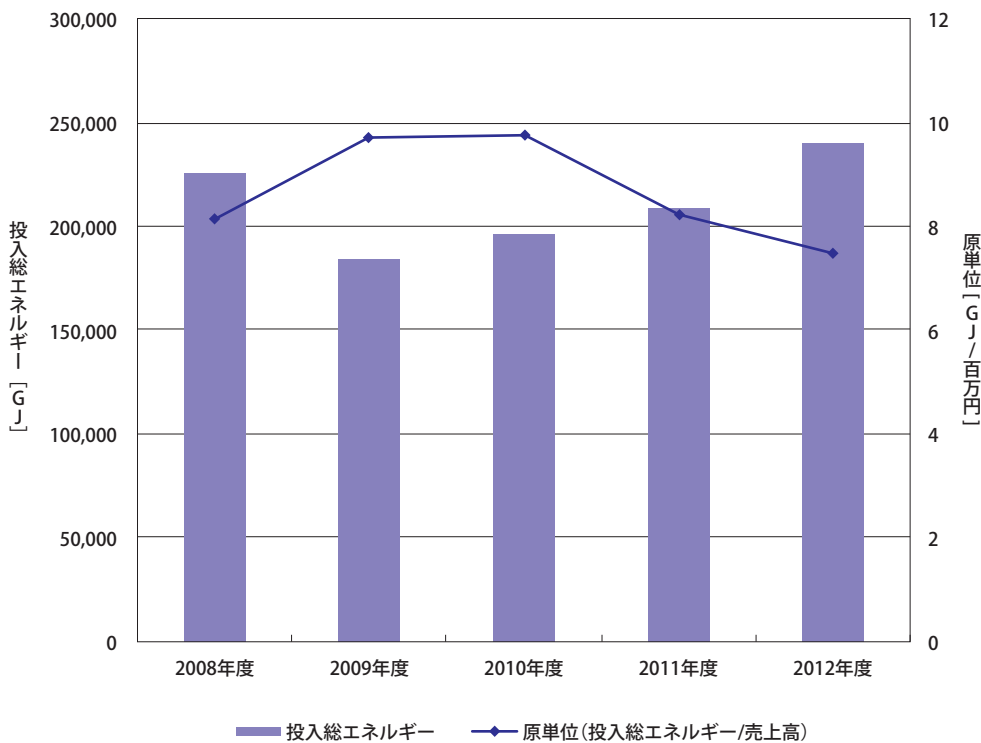
低炭素社会に向けての取り組み

当社は、自らが定める環境行動基準に従い、循環型社会の実現に向けての公害防止活動や、省エネルギー推進活動を行っています。

● 投入エネルギーの推移

当社は、電力や化石燃料を初めとしたエネルギー全般について、ムダのない効率的な使用を心がけております。2011年度は、工場照明の一部を高効率タイプへ交換することにより、電力使用量の削減を行いました。また、老朽化した工場建物に断熱屋根を設置し、快適な作業環境を確保すると同時に、冷房効率を高めることで省エネにも貢献しました。しかし、エネルギー総使用量を見ると、昨年度に比べ生産量が増加したことにより、若干前年を上回る結果となりました。

投入総エネルギーの推移(本社+工場)



省エネ改善事例

エアコンプレッサー 7機の 全数更新と台数制御（名古屋工場）

エアコンプレッサーを全数インバータータイプに更新すると同時にシステムをまとめて制御することで、運転効率の向上と年間約150トンのCO₂の排出を抑制。



電着塗装の塗料槽保温

電着塗装槽の槽外側面部に断熱材を貼ることにより保温効果を上げ、冷却及び加温の為に電力量を削減



塗装ブースのファンを インバーター制御に変更

塗装ブースの給気及び排気の既設のファンモーターをインバーター制御することで、年間約110トンのCO₂の排出を抑制すると同時に使用電力を半分に低減。



事務所ガラス内面にコーティング処理

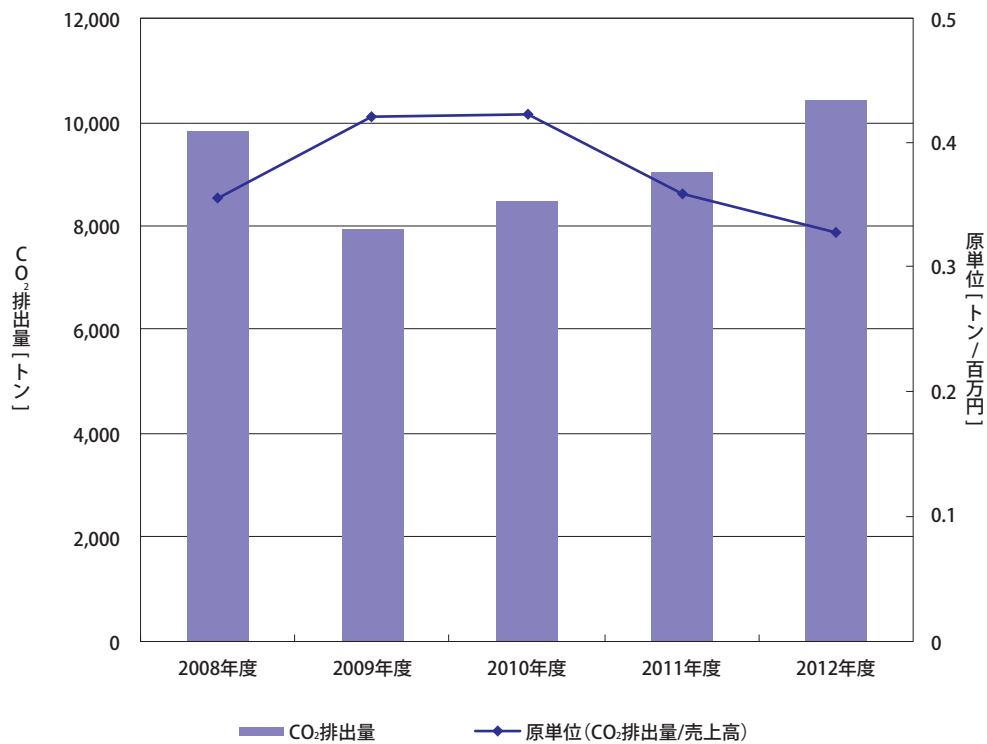
事務所の窓ガラスを遮熱コーティングすることで、およそ2℃の断熱。（窓際での測定）



● 温室効果ガス排出量の監視

地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑制するために、当社では使用するエネルギーの総量をCO₂換算し、その変化の推移を監視しています。

CO₂排出量の推移(本社+工場)



LCA（ライフ・サイクル・アセスメント）

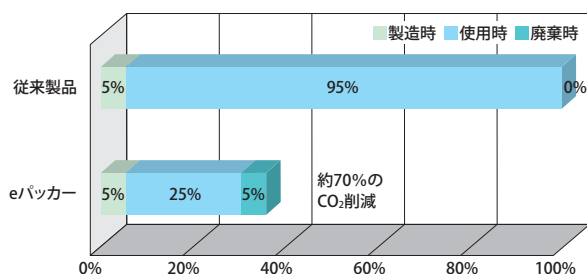
当社では、製品の開発段階で、独自で定めた LCA（ライフサイクルアセスメント）※1 を行い、より環境負荷の少ない製品開発に取り組んでいます。当社製品の一生（ライフサイクル）での環境負荷は、主に製造段階で使用する原材料と、使用段階で発生する CO₂ であり、それらが全体の 9 割以上を占めています。このため、当社は、主に車体の軽量化と運転時に使用する動力の電動化に取り組んでいます。

また、製品廃棄時の部品のリサイクル性向上に向けた DFE※2（環境配慮設計）にも取り組んでおり、一般社団法人日本自動車車体工業会が制定した「3R 判断基準ガイドライン」に基づく環境基準適合ラベルを得た製品の拡販や、解体マニュアルを当社ホームページ上で公開することで、車両の廃棄に伴う環境負荷の低減に努めています。

※1 製造（調達含む）⇒ 使用 ⇒ 廃棄 の各段階での環境影響を総合的に評価する手法

※2 DFE：Design For Environment

● eパッカー®（電動式塵芥収集車）のLCA評価



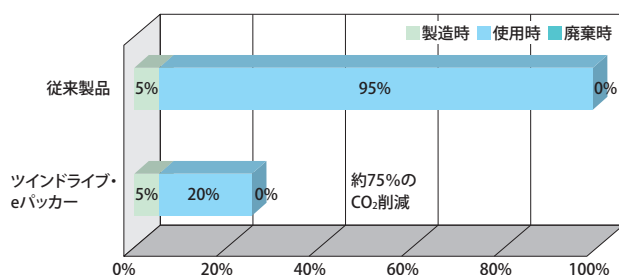
(注) 1. 弊社独自の手法で算出しています。

2. シャシ部分及び走行時における CO₂ 排出量は、含まれておりません。

3. eパッカー®のバッテリーパックの大型リチウムイオン電池は創成期であり、素材や製法等のわずかな技術変化で数値が変動するため、CO₂ 排出量の対外的な公表はされておりませんので、上記 LCA には含まれておりません。

4. eパッカー®の充電時の使用時の電力の CO₂ 排出量は含まれております。

● ツインドライブ・eパッカー®（電動併用式塵芥収集車）LCA 評価



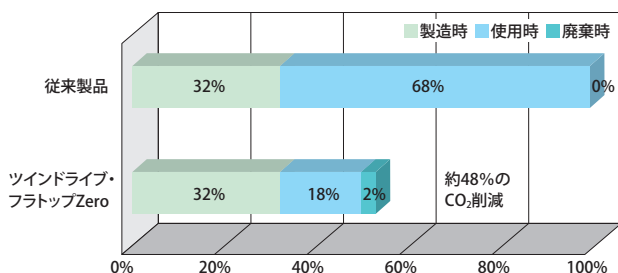
(注) 1. 弊社独自の手法で算出しています。

2. シャシ部分及び走行時における CO₂ 排出量は、含まれておりません。

3. ツインドライブ・eパッカー®の使用時の電力の CO₂ 排出量は含まれております。

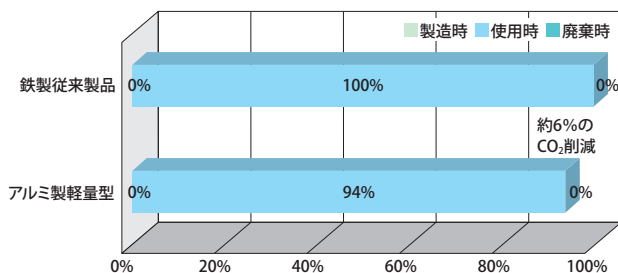
● ツインドライブ・フラトップZero®(電動併用式1台積車輛運搬車)のLCA評価

第42回東京モーターショー2011(会期:2011年11月30日~12月11日 開催地:東京ビックサイト(東京都江東区有明))に出展した電動併用式1台積車輛運搬車「ツインドライブ・フラトップZero®」をもとにLCAを実施しました。この電動併用式1台積車輛運搬車「ツインドライブ・フラトップZero®」は、新しい技術を搭載した電動式塵芥収集車(新デザイン・プレス式)「eパッカー®」とともに出展され、1時間に1回、MCによるレポート形式での各製品の紹介(デモンストレーション)では、多くのお客様から興味・関心をもっていました。



● ジェットパック®(粉粒体運搬車)のLCA評価

LCAを軽量型の粉粒体運搬車(アルミタンク搭載エアレーションブロー式)「ジェットパック®」に実施しました。軽量型の粉粒体運搬車「アルミタンク搭載エアレーションブロー式ジェットパック®」の場合、タンク構造の大幅な改良や、サイドバンパを鉄製からアルミ製に変更する等の仕様の見直し等により、業界トップクラスの積載量を確保するとともに架装物の軽量化などによって低燃費を実現しました。



8

地域社会への貢献

地域社会との積極的なコミュニケーションやさまざまな取り組みを行うことで、地域に信頼される企業市民を目指します。

地域清掃活動への参加

河川の清掃やごみ拾い活動など自治体や地域が行う活動に参加し、街の美化に努めると同時に地域住民とのコミュニケーションの向上に努めています。また、工場周辺の道路の自主的な清掃活動も積極的に行っています。(西宮市、大和市、小牧市、三木市)



大山川クリーンアップ行事への参加

工場見学の開催

モノづくりへの関心と地域産業への理解を深めてもらうために、横浜工場と三木工場では小学児童向けの工場見学会を開催しています。



三木工場

NPO への参加

公益社団法人兵庫県緑化推進協会が推進する「企業の森づくり活動」に社団法人神戸経済同友会のメンバーとして参加し、森林整備によるCO₂削減活動を支援しています。



神戸経済同友会の森

関西エコオフィス宣言

本社事務所では、関西広域連合が推進する「関西エコオフィス運動」に参加し、地球温暖化ガスの抑制活動に取り組んでいます。

